

交流採用に関する取決め書（ひな型）

※雇用継続型

国と民間企業との間の人事交流に関する法律（以下「法」という。）第19条第3項の規定等に基づき、〇〇省（以下「甲」という。）と株式会社〇〇〇〇（以下「乙」という。）との間において、次の条項により、乙所属の〇〇部〇〇課〇〇〇〇〇〇（以下「丙」という。）の甲への交流採用に関する取決めを締結する。

（交流採用の実施）

第1条 乙は、丙について甲への交流採用を実施するものとする。

（任期）

第2条 丙の任期は、平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日までとする。

2 甲は、その所掌事務の遂行上必要があると認める場合には、乙及び丙の同意を得て任期を更新することができる。

（任期中の雇用）

第3条 丙の甲への採用に当たって、乙は、丙との間の雇用関係を継続することができるものとする。丙の任期中、乙が丙を解雇する場合、又は丙が乙を退職する場合には、乙はあらかじめ、甲にその旨を連絡するものとする。

2 乙は、丙を、丙の任期中、〇〇部〇〇課〇〇の地位に就けるものとする。

3 乙は、丙の任期中の乙における地位、賃金その他の処遇について、交流採用の適正な運用が確保されるよう必要な措置を講ずる等適切な配慮を加えるものとする。

（任期中の給付）

第4条 乙は、丙に対し、丙の任期中、別紙に掲げるものを給付することができる。

（復 帰）

第5条 丙の任期が満了したときは、丙は乙に復帰するものとする。

（業務の制限）

第6条 乙は、丙の復帰の日から起算して2年間は、丙を次に掲げる業務に従事させてはならない。

一 甲に対する行政手続法第2条第3号に規定する申請に関する業務

二 甲との間の契約の締結又は履行に関する業務

三 甲の乙に対する法令の規定に基づく検査、臨検、搜索、差押えその他これらに類する行為に関する業務

四 甲に対する折衝又は甲からの情報の収集を主として行う業務

(復帰後における処遇)

第7条 乙は、丙が復帰をしたときは、丙の乙における地位、賃金その他の処遇については、乙の他の従業員との均衡を失することのないよう適切な配慮を加えるものとする。

(禁止事項)

第8条 乙は、丙の任期中、第3条第2項に規定する地位に就く場合を除き、丙を乙の地位に就けてはならない。

2 乙は、丙の任期中、丙に対し、第4条に規定するものを除き、賃金の支払その他の給付を行ってはならない。

3 乙は、丙の任期中、丙を乙の事業又は事務に従事させてはならない。

4 乙は、丙の任期中、丙に対し、金銭、物品その他財産上の利益を贈与してはならない。

(不利益処分等の報告)

第9条 乙は、丙の任期中に乙又は乙の役員が、乙の業務に係る刑事事件に関し起訴された場合又は不利益処分を受けた場合には、速やかに甲に報告するものとする。

(疑義の決定等)

第10条 この取決めに定めのない事項及びこの取決めに疑義が生じたときは、甲と乙とが協議して定めるものとする。

(その他)

第11条 この取決めに証するため、甲と乙とは、本書2通を作成し、それぞれ記名押印の上、その1通を保有する。

平成○年○月○日

甲 ○ ○ 省 (任命権者)
○ ○ 大臣 ○ ○ ○ ○ ・
乙 株式会社○○○○
代表取締役社長

別紙

交流採用に関する取決め書第4条の規定により、乙が、丙に対し、丙の任期中給付できるものは、乙がその雇用する者の福利厚生を増進を図るために行う給付のうち、次に掲げる給付（①、③及び④に掲げる給付を任期中に新たに行う場合にあっては、当該任期中に終了するものを除く。）とする。

- ① 住宅資金、生活資金、教育資金その他の資金の貸付け
- ② 交流採用予定者の委託を受けて行う貯蓄金の管理（任期中の新たな貯蓄金の受入れを除く。）
- ③ 住宅の貸与
- ④ 保健医療サービスその他の人事院の定めるサービスの提供
- ⑤ ①から④までに掲げる給付に準ずると認められるものとして人事院が指定する給付

※ 上記の福利厚生給付の概要がわかるもの（乙の「福利厚生ガイドブック」など）を添付すること